

## 外部評価意見への対応方針

番号	年月	外部評価意見	対応方針	分類
1	29.9	・環境政策に対する「大阪市」としての取組が見える指標をアウトカムに設定することが重要であり、そのためにはデータの収集が必要である。	・アウトカム指標には「大阪市」としての取組が見えることのほか、運営方針の年度末振り返り時点で把握することができる即時性も求められる。 ・両方を満たす指標を設定することができるよう、データの収集を進めてきており、平成29年度には電力需要量をアウトカムに設定したところであるが、今後も引き続きデータの収集に努める。	③
2	29.9	・再生可能エネルギーについては、大阪市との類似都市との比較、再エネ導入に関するデータ把握(家庭用、低圧、高圧、申請数、稼働数、保守等)をされたうえで、再エネ導入及び安定稼働に対する課題設定をされてはどうか。	本アウトカム(太陽光発電導入容量)は、大阪府で策定した「おおさかエネルギー地産地消推進プラン」に基づき設定しており、施策・事業の実施にあたっては大阪府や各市町村とも情報共有を行い、意見交換を行いながら取組みを進めている。今後、新たな課題設定に際しては、ご意見頂いた視点から、他の自治体の状況も考慮のうえ検討していきたい。	③
3	29.9	・省エネルギーについては、公共施設含むエネルギー使用量の把握をしたうえで、その削減量をアウトカムに設定することは可能と思われる。	毎年、公共施設のエネルギー使用量は把握できており、その削減に努めているところであるが、「おおさかエネルギー地産地消推進プラン」では、民間企業を含めた需要削減量を把握していることから現在のアウトカムとしている。なお、本市としての取組が見える指標としてのアウトカム設定については、引き続き検討を進める。	③
4	29.9	・環境ビジネスを目標として設定するのであれば、ビジネスのシーズを見つけること、マッチングをすること、高い評価を得る技術を形作ること(特許を取る)、マーケットを把握すること、商品化すること、売り先を決めて販売することなどのプロセスが必要となる。大阪市がそれらに関与できるのであれば、プロセス毎に目標を設定し、戦略を組み立てることにより、アウトカム指標の検討ができるのではないかと。	・ご意見を踏まえ、本市の取組がより明確に反映されるアウトカム指標を設定する。 ・具体的には、大阪市と連携して、海外で環境分野のノウハウを提供したTeamOSAKAネットワーク事業者数を、アウトカム指標に設定する。 ※TeamOSAKAネットワーク:アジア等の諸都市の低炭素社会の構築に向けたプロジェクトを創出・形成するため、環境技術を有する大阪・関西の事業者が、本市及び公益財団法人地球環境センター(GEC)や大学等と連携する場として平成28年6月に立ち上げ	②
5	29.9	・ごみ減量は順調に達成できているが、その要因分析が環境局において十分に出来ていないとのものであったが、まずその点を明確にする必要がある。課題を抽出するには、要因分析は不可欠である。ごみ処理量の推移については、様々な法制度・規制導入前後などと比較検討しながら、データを作成していかれてはどうか。ごみ量は人口、インバウンド、イベントなど外部要因に影響を受け、明確に原因と結果が結び付けられるものでもないと思われるが、まずは手元にあるデータから仮説を構築することにより、戦略と施策との効果がより明確になるものと思われる。 ・「食品ロス」の削減は、ライフスタイルの観点から今後も取組として非常に重要であり、事業所(企業)のより一層の努力を促す意味でも、アウトカム指標として家庭用と事業所用のごみ処理量を分けて設定できるのではないかと。もしくは、戦略として3Rのうち何に集中すべきかを明確にしたうえで、分析に利用したデータをアウトカム指標に設定することにより、来年度以降の戦略の進捗が実態と合った形で把握することが可能になると思われる。	・これまで、個別ごみ減量施策実施前後のごみ量の検証、他都市実績の比較・検証、ごみの組成分析、アンケート等により、ごみ減量の要因分析を実施してきたところ。引き続き、各種情報収集を継続し、今後のごみ減量施策に活用したい。 ・「食品ロス」の削減については、家庭用と事業所用の中間アウトカムをそれぞれ設定し、取組を実施しているところ。ごみ処理量については、従前より、家庭用と事業所用で分析しており、事業所の取組と家庭の取組は相互に関連しているところもあり、現在のトータルの処理量としてのアウトカムとしている。なお、本市では基本方針として、「2Rを優先した取組の推進」することとしているが、2Rの取組成果の把握手法については、今後の検討課題であり、引き続き、検討する。	③
6	29.9	もともと家庭ごみの発生が多くない自治体ということなので、3Rに対する市民の理解は得られやすいと思われる。具体的な数値目標を地域に課して、地域競争的なキャンペーンやリサイクルアイデアを募集するなど、市民生活により近づいて働きかける手だてをもたれることが必要になるのではないかと。意識啓発だけでなく、何があれば削減できるかなど、アンケート調査や地域活動協議会などの検討テーマとして考えてもらい、全市で発表するなど、地域に入り込む視点があると良いのではないかと。	・ごみの減量・3Rの推進については、市民の自主的な取組を促進することが必要不可欠であり、1町会1名を基本とした廃棄物減量等推進員が大阪市と地域住民のパイプ役として活動している。 ・地域において開催するリサイクル工作教室やごみ分別学習会、小学校への出前授業(体験学習)などの実施や、ガレージセールの開催等を通じて、廃棄物減量等推進員を中心に、地域と一体となったごみ減量・3Rの推進と取組を引き続き実施し、今後のごみ減量施策に活用する。	①

※分類

①当年度(29年度)において対応 ②30年度運営方針に反映または30年度に対応予定

③30年度では対応できないが、今後引き続き検討 ④対応困難または対応不可

⑤その他